

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

藤井寺市は、固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関する契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

大阪府藤井寺市長

公表日

令和4年6月16日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)に基づき、納税者からの申告及び届出並びに調査により、固定資産税・都市計画税を賦課する事務
③システムの名称	1 固定資産税システム 2 団体内統合宛名システム 3 eLTAXシステム 4 宛名管理システム 5 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産賦課システムデータベース	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) ・第9条第1項 ・別表第一の16の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 27の項 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 藤井寺市 総務部 税務課 072-939-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 藤井寺市 総務部 税務課 072-939-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年10月5日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	2 統合宛名システム	2 団体内統合宛名システム	事後	
平成27年10月5日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 木田 茂利	税務課長 森田 勉	事後	
平成27年12月18日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	市民生活部 税務課	市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成27年12月18日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 森田 勉	税務課長 森田 勉 支所サービス課長 針田 清	事後	
平成27年12月18日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	市民生活部 税務課	市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成27年12月18日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 072-939-1111 藤井寺市 市民生活部 税務課	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 072-939-1111 藤井寺市 市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成28年6月30日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	総務部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成28年6月30日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 森田 勉 支所サービス課長 針田 清	税務課長 松田 和人 支所サービス課長 小川 幸治	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月30日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	総務部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成28年6月30日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ 連絡先	市民生活部 税務課 市民生活部 支所サービス課	総務部 税務課 市民生活部 支所サービス課	事後	
平成29年5月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 松田 和人 支所サービス課長 小川 幸治	税務課長 角田 伸夫 支所サービス課長 小川 幸治	事後	
平成30年6月6日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 角田 伸夫 支所サービス課長 小川 幸治	税務課長 糟谷 健司 支所サービス課長 小川 幸治	事後	
令和1年6月24日	I 関連情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	②所属長 税務課長 糟谷 健司 支所サービス課長 小川 幸治	②所属長の役職名 税務課長 支所サービス課長	事後	
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年1月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年1月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月24日	IVリスク対策	《新規》	項目の追加	事後	
令和4年6月16日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	